

令和4年度 第3回武蔵野市産業振興審議会専門部会会議録

【審議会概要】

日時	令和5年2月17日（金） 14：00～16：30
場所	武蔵野市役所 812 会議室
出席委員	福田敦会長、生駒耕示副会長、安藤孝委員、高橋勉委員、浅川絢子委員、淵上佳子委員、平湯友子委員、石渡志津委員、田川良太委員
事務局	吉崎産業振興課長、尾崎経済対策調整担当課長、佐々木係長、北村まちの魅力向上担当係長、藤木主任、森崎主事
専門部会 次第	1 開会 2 議題 (1) 報告事項 ア 第2回武蔵野市産業振興審議会専門部会会議録（要旨） (2) 討論 ア 武蔵野市の産業の課題 イ 武蔵野市の産業振興の方向性等 3 閉会
配付資料	次第 ・資料1 第2回武蔵野市産業振興審議会専門部会会議録（要旨） ・資料2 武蔵野市産業の現状等（まとめ） ・資料3 武蔵野市産業の現状・課題・産業振興の方向性の検討 ・資料4 今後の策定スケジュール（令和5年度）

【議事】

1 開会

- ・配布資料の確認

2 議題

(1) 報告事項

- ア 第2回武蔵野市産業振興審議会専門部会会議録（要旨）

資料1 について事務局より説明

(2) 討論

- ア 武蔵野市の産業の課題

- イ 武蔵野市の産業振興の方向性等

資料2及び資料3（目標1及び目標2） について事務局より説明

委員	環境に配慮したまちづくりの視点から、自然豊かな住宅地であることを活かした産業振興を掲げて良いのではないか。例えば、過剰包装を減らす、地産地消 等。
委員	<p>貸ビル業を営んでいるが、入居テナントに話を聞くと、対面で買い物する人が少なくなり、物販は厳しい状況だと言う。一方、飲食店や美容関係は利用者が多くなっている。資料3を見ると、マーケティングの視点が欠けていると感じた。</p> <p>武蔵野市には大学が沢山あり学ぶ環境が充実している。社会人で学び直したい人は多いのではないかと。海外では社会人になって学び直す人は多い。例えば、大人のキッズニアのようなものを作り、興味がある商いを体験できる場を提供してはどうか。そこでの経験が大学での学び直しにつながるかもしれない。</p> <p>吉祥寺はこれまで「住みたいまちNo.1」と言われてきたが、商人としては「商</p>

	<p>いしたいまちNo.1」になって欲しい。現在の武蔵野市でかかる初期投資、賃料、人件費等を考えると出店できない。市内には一週間や一日単位の短期で店舗を貸す不動産会社がある。例えばこのような店舗を活用し、学生が期間限定で出店すれば勉強が実社会とつながっていることを経験できる。</p>
委員	<p>マーケティングの視点について、老若男女に魅力ある施策であることは重要だが、ターゲットによってニーズが異なるため、市としてどこに力を入れるのか柱があれば整うのではないかと。</p> <p>ひとつの柱として、子育て支援を掲げてはどうか。様々な地方自治体で子育て支援の施策が増えている。武蔵野市は子ども向けの店が多い。子育て世代を支えていく振興を軸にして考えれば、実現可能なものになるのではないかと。</p>
会長	<p>今まで総論的に議論してきたため、軸が見えづらくなっているかもしれない。学びは若い世代のものだけではなくてきており、社会に出てから課題が見つかり学ぶ意欲を持って教育機関に戻ってくることはある。そして、教育機関で得た知識やこれまでの経験を持ってビジネスに戻っていく。産業振興の観点からライフステージごとに多様な受け皿を考え、市民を支え豊かにする視点をどのように落とし込んでいくかが重要である。網羅的に議論しながら具体的に示していく必要がある。</p> <p>マーケティングの視点について、最近では、顧客間や企業間の交流でプラットフォームを形成するコミュニティ型マーケティングという言葉がある。商工会議所の様々な部会を巻き込んだ議論ができれば、商工会議所や商店会に入会する人を増やせるのではないかと。</p>
委員	<p>教育について、昨今は探究学習の学習指導要領が出されており、学び方が変わってきている。探求学習を分かりやすく説明すると、NHKで放送されている「チョコちゃんに叱られる！」のようなものである。探究学習を受けてきた人が社会に出ると、例えば観光やまちづくりに関わりたい人は観光だけの目線ではなく、工業や環境とのつながりも考えることができる。産業振興に必要な視点である。</p> <p>資料3をみると、「SDGs」が様々なところに出てくる。使いやすい言葉だが、具体的に何をやるのか分かりづらい面がある。来街者が少なくなった、旅行者の購買活動が変化した等の課題を解決するために体験型のイベントを開催しようとするればゴミが出る。武蔵野桜まつり企画部会でもイベント時のゴミ問題が話題になった。SDGsを産業振興の面からも考えていく必要があると感じている。</p>
会長	<p>SDGsには17の目標があるため範囲が広い。網羅的に盛り込んでいく必要がある。</p>
委員	<p>探究教育について、アメリカの経済学者によれば、幼児期の教育に投資した方が30年後の経済効果が上がる。教育や心理の学者ではなく経済学者が発表したことで、諸外国は徐々に教育システムを変えたが、日本が取り組み始めたのは2018年からである。今年は高校で金融経済教育の授業が拡充され、4月にはこども家庭庁が設置される。これまで、子どもは支えられる人でしかなかったが、一人の人として主体性を持って歩いていけるような教育が変わってきている。地域や行政がそのモデルになることが大事であり、子どもが主体的になるためには、大人も主体的に意見を言って採用される文化があれば良い。これからの社会を作っていく人を育てることを産業振興の大きな軸にしたい。</p> <p>目標2「地域生活を支え合う産業振興」の「支え合う」は、子育て支援がサービスになったり、困っている人を助ける仕組みを指すのではなく、主体的にみんなが関わり合う意味である方が良い。</p>
会長	<p>見えるニーズと見えないニーズがあるが、見えないニーズはデジタル等の環境変化、構造変化の中で掘り起こせることがある。現行計画における「支え合</p>

	う」という表現を再考すべきではないだろうか。潜在能力や可能性、将来性を発掘することも含む意味での支え合いであることが重要である。
副会長	<p>対面で買い物する人が少なくなり、物販は厳しい状況であるという話に同意する。今後、生活を支えるサービスとして商店会が存続していけるか気掛かりである。市内 47 商店会のうち、吉祥寺地区と境地区で 1 か所ずつ商店会が解散した。現在、商店会が通りで形成されているが、通りではなく地域全体で取りまとめることが必要ではないか。</p> <p>東京都の中小企業診断士の評価を受けたことがある商店会が多いが、その後、評価をもとにアクションを起こしたところは少ない。これまでの常識を一新してくれるアイデアを持った専門家を派遣し、商店会の流れを変えなければ存続は難しい。</p>
会長	<p>近隣市を含めて商店会は減っており、三鷹市では商店会の数が 40 から 28 に減少した。そこで、商店会の境界を越えてアプリを構築し、市内を回遊できる仕組みを作った。商業だけではなく、観光、交通、サービス等のネットワークを形成することは、デジタルを活用すれば可能である。三鷹市のアプリは、市全体で開催したデジタルスタンプラリーや商品券のデジタル化で客が喜ぶのを実感できたことがきっかけで導入に至った経緯がある。</p> <p>商店会活動を単体から全体に考えていく必要があり、デジタルとアナログ両方の視点から取り組むことが重要である。</p>
委員	<p>大人の学びについて、武蔵野地域自由大学を市民に情報発信して欲しい。武蔵野地域自由大学には様々な講座が沢山あり、大学で学べるのは貴重な体験である。</p> <p>武蔵野市には自治会がないが、コミュニティセンターが 20 箇所ある。使う人が限られているため、時代に応じてアップグレードした方がよいのではないか。名称も含め、使い方を再考して欲しい。市民が運営しているためコミュニティセンターによって運営手法が異なる。個別にできることと統一してできることを整理し、使い方を考えてはどうか。</p>
会長	<p>東京経済大学のシニア大学院では、50～70 歳代のシニア学生がキャリアを活かして研究している。都心の若者向けの夜間ビジネススクールとは違い、昼間の開講である。ニーズがあるので、現役の大学生への学びの場の提供と、シニアへの研究の場の提供に行政が協力出来れば良い。</p>
委員	<p>武蔵野市だからこそできる魅力づくりという視点で考えると、井の頭公園は動かしがたい魅力・特性である。移動、消費行動を産業振興に紐付けできることが、特性の一つではないだろうか。また、以前は青春ドラマの聖地として取り上げられる等、トレンドを生み出して若者文化を引っ張っていることが魅力で特性だった。現在は子育てが武蔵野市のトレンドであり、重点的に力をいれている部分である。子育て支援の視点から特性と考えられるものが武蔵野市には多くある。</p> <p>産業振興の方向性として「現在武蔵野市にいる人に対する生業支援」と「来街者を引き付ける産業振興」の 2 つが考えられる。デジタル化が進む中で、ファスト映画等の需要がある背景には時短志向の広がりが見られる。ファスト映画では作り手の思いや行間を読み取ることはできないのではないかと感じているが、アナログな方法で伝えるためには余裕が必要である。武蔵野市は、その余裕を体現できていると思っている。</p> <p>コロナ禍以降、厳しい状況でも頑張っている人たちと一緒に考えていくことを計画に盛り込めたらよい。</p>
会長	<p>大学のオンライン授業でも学生が早送りを受講することがあるが、学びの効</p>

	<p>率化と考えることもできる。コロナ禍の影響で大学は動画を制作して配信し、学生はレポートを作成して提出するやり方になった。効率的に進めたいというインセンティブが働くことは、一概には責められない部分もある。友人とのコミュニケーションのためにファスト映画を見ている可能性もある。なぜそれを見るのか、動機・目的を見極めたいうえで提議する必要がある。</p>
--	--

資料3（目標3及び目標4） について事務局より説明

委員	<p>目標3について、産業振興が店舗や商店会を中心に考えられている。消費がネットに移ってきている中で、見えない非店舗型の産業も市内に存在しているのではないか。</p> <p>今後、子育てしながらの働き方、セカンドキャリア、副業の促進を考えていくためには、店舗をもたない事業者を含めた産業振興を考えていくことが重要である。</p>
委員	<p>吉祥寺は回遊性の高いまちづくりをしていると言われているが、吉祥寺駅前にまとまった土地を確保できなかったため、駅から遠い場所に大型商業施設を作ったことで、結果的に回遊性が高まったのだと思っている。</p> <p>調査から答えを導き出すことは古い。例えば最先端のモータリゼーションやデジタル化など、これからどういう時代が来るのか仮説を立て、思い切って舵を切っていくことが重要である。</p>
会長	<p>堅実に積み重ねた議論で方向性を見出すことと、異質なことが有り様を変えることの両方が必要である。市民自身がニーズに気づいていないこともある。アンケートだけでは見えてこないこと的背景をくみ取る必要がある。それを踏まえた議論と、必要であれば違う視点から議論をするのが良いだろう。</p> <p>目標4では国際化についての意見がない。タイトルを変える必要があるのではないか。国際化を残す場合、商業中心では難しいが、外国人市民、インバウンドに対する視点が必要である。</p>
委員	<p>国際化という表現は漠然としている。インバウンド面での国際化と外国人市民によるビジネス面での国際化の両方がある。</p>
委員	<p>目標5を見ると、女性、若者、高齢者、障がい者については「雇用・就労支援」だが、外国人については「増加への対応」となっている。時代と違うのではないか。武蔵野市の良さは多様性であり、そこに惹かれて外国人は暮らしている。女性や若者と同じく「雇用・就労支援」の表現が良い。</p>
委員	<p>国際化というとインバウンドを意識するが、これからは外国人市民が増えていくだろう。観光ではインバウンドによる爆買いを推進するような基盤は作りたくない。高付加価値の商品づくりがこれからは重要となる。</p> <p>吉祥寺の空間を活かした独自のおもてなしができるまちづくりを考えて欲しい。</p>
会長	<p>飲食店での多言語対応が必要かもしれない。国際化の扱いについて、事務局には検討をお願いしたい。</p>
事務局	<p>市内の法人、個人事業主が海外進出や海外展開することについて意見をお願いしたい。商工会議所によると、海外進出や海外展開についての相談はあまり無い。市内には、海外に進出、展開することについて課題はないのだろうか。</p>
会長	<p>ECを含めてであれば海外展開はあるだろう。しかし実態は掴みようがない。</p>
委員	<p>去年、多摩信用金庫吉祥寺支店へ寄せられた国際化に関する相談案件は1社だけだった。その1社は、登記は武蔵野市だが、実態は新宿の企業であり、海外進出の相談だった。ECや現地法人を立ち上げるような相談はない。</p>
会長	<p>海外で需要が多ければ目がそちらに行くようになる。</p>

	吉祥寺には世界各地の朝食が食べられる店があり、多言語対応している。
委員	日本においては、外国人の就労が増えることが見込まれるという方向性であり、本市においても同様と考えられる。市内の外国人住民は全体の2%で3,000人程である。国の平均と同じ程であり、国と同じように市においても多文化共生を進めている。人口が減少する中、様々な働き方を提供して外国人に来てもらうことを施策として打ち出しているため、当然、外国人住民は増える傾向にある。「国際化への対応」を「多文化共生」へとテーマを変えていかなければならないと感じている。 企業の海外進出や海外展開について、武蔵野市にはきらりと光る技術を持つ企業があるが、それを拡大して外国まで持って行く規模感を求めているのかもしれない。
委員	多摩信用金庫と商工会議所には武蔵野市で創業する支援はあっても、海外展開等についての支援がないため、支援が強い都心へと送ってしまうのでニーズがないのではないかと。 海外展開とECを分けて考えなければならないことは、新しい気付きだった。ECに取り組みたい人は多いだろう。行政でサポートが必要ではないか。
会長	ECは民間のプラットフォームが直接手取り足取り情報のフィードバックも含めてやっているため、行政でサポートできる面は少ない可能性がある。

資料3 (目標5及びその他) について事務局より説明

委員	これまで子育ての議論は進んできたが、10年後には介護が大きな課題になるだろう。介護のために女性が離職しなければならない問題は大きく、人材不足に直結する。 先を見据えた上で高齢化社会に対する産業振興を考える、例えば女性の働き方や多様性について考えることが、10年後の住みやすいまちにつながる。
委員	上位計画の武蔵野市第六期長期計画では10年後に目指すべき姿を挙げているように、10年計画で長期スパンの考え方をに入れていかなければならない。 子育て世代に希望を持ってほしい。それが武蔵野市の魅力につながり、目標1や目標3につながると考える。子育ては一番大変な時期が一瞬で終わり、子育てしている人が入れ替わるので常にマイノリティである。子育て世代が表に出ていくことを支援するならば、例えば、子連れ歓迎の店を増やしていくことは、シンプルだがニーズはある。子育て歓迎のステッカーが貼ってあれば、それだけで入店しやすく、まちを楽しく歩くことにつながる。 また、3駅ごとの特性を考えると、吉祥寺地区よりも三鷹地区と境地区に可能性がある。西窪公園から武蔵野中央公園までの遊歩道にトイレの案内や子連れ歓迎の店があれば、子育て世代のまち歩きのモデルコースになる。 しかし、混んでいる時間帯に子連れで来店されることが困る店もあるだろう。協力店にメリットがある形で、市が中心になって取り組むことができれば、市の魅力になり産業振興につながると考える。
会長	現在、そのようなステッカーはあるのか。
事務局	現在はない。
委員	入居テナントには、ファミリーを味方につけた方が良いとアドバイスしている。
委員	子育て世代が元気になることが一番だが、店が子育てに関わっていると感じてもらうことも大事である。子どもは、親以外の大人に触れることで働くとはどういうことなのか感じることもあるだろう。商店会が将来の働き手である子どもを育てることは、未来を作ることにつながる。

会長	市内を回遊できる三鷹市のアプリのようなもので子連れ歓迎の店を探すことが出来れば、普段行かない店にも行ってみようと思うだろう。しかし、目標3基本施策(1)「3 駅圏ごとの特性に応じたまちづくり」との矛盾が生じないようにしなければならない。3 駅圏ごとの特性に応じたまちづくりが回遊の制約にならないよう気を付ける必要がある。
委員	多摩信用金庫が実施した事業者アンケートでは、今後取り組むべき課題として一番多い回答は、経費削減だった。以前は人材確保や販路拡大だったが、原材料やエネルギー価格の高騰が影響して経費削減に変化した。金融庁からは伴走型支援をしてほしいと言われている。状況が厳しい企業について、財務支援に関しては本業支援が重要である。市としても取り組んでいただきたい。 法人、個人事業主の口座開設には犯罪防止のために実態確認が必要なため、手間と時間がかかる。そのため、メガバンクや地銀では口座開設が難しく、事業者は信用金庫や信用組合に来ている。経営者は相談するところが無く、口座開設の敷居が高いと言う。商工会議所、市、金融機関がネットワークを作り、経営者が安心して相談に行ける、ワンストップ相談窓口が必要である。
委員	目標5について、子どもが夢を持てるビジョンを親が示せることが重要である。起業家教育等でチャレンジして生み出すことの喜びを知ることにも計画に盛り込んでどうか。
会長	親に連れて行ってもらった場所での体験等、身近な経験が子どもの将来につながり、刺激になる。人材育成において夢が感じられるようにしたい。
委員	武蔵野市には5つの大学があり、学べる場が近くにある環境は武蔵野市の特性である。武蔵野地域自由大学の講座は高齢者向けに特別に開設されたものではなく、学生と同じ講座を受けることができる。様々な世代に刺激を与える。
委員	子どもの権利条例は、子どもの声を聴きながら、子どものために何をすべきか大人が子どもと一緒に考えることを目的にしている。これまで日本にはその文化が無く、未だに大人が子どもにやっつけてあげているという感覚が強い。産業振興を子どもと対話しながら一緒に考える地域の大人になっていくことを打ち出せば、新しくインパクトがある計画になる。
会長	人材育成やSDGsは目標1~5に散りばめられている。表彰制度は資金がかからないが、表彰された企業にインセンティブがない。働く人が就業規則に合わせるのではなく、人のニーズに合わせた形の働き方を提供できるように供給側が示していくこと大事だが、需要と供給のバランスが崩れてきている。表彰制度で支援出来れば人材確保につながると考える。

・ その他

資料4 について事務局より説明

事務局	本日の議論の内容を踏まえて計画骨子案を作成し、令和5年4月20日に審議会で提示する予定である。審議会で提示する骨子案については、専門部会委員にも事前に共有する。 審議会の意見を踏まえて、令和5年5月11日に専門部会を開催予定である。 ワークショップや講演会については、現時点で決まっていることはないが、本日の議論を踏まえてテーマ設定する予定である。アイデア等あれば意見フォーム等で事務局に意見を頂きたい。 事業者アンケート、市民及び近隣住民アンケート、ヒアリング調査については、報告書を作成し、今年度の成果として共有する予定である。
-----	---

3 閉会